平成１８年度
大分市行政評価に関する
外部行政評価委員会報告書

平成 18 年 10 月

大分市外部行政評価委員会

１．総評

大分市における行政評価は、平成１６年度から行政評価制度のうち、各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入し、これまでに評価結果に基づき、１１３件の事務事業の統廃合、縮小を行い、約２３億２千万円を捻出する一方で、１７件の事務事業を拡充し、約１３億３千万円の財源を振り向けるといった見直しを行ってきています。

こうした中で、本年度は、これまでの「事務事業評価」に加え、総合計画で体系化された政策・施策について評価する「政策・施策評価」を新たに実施し、今後の施策の方向性についても、当委員会に意見を求められたところです。

具体的には、「政策・施策評価」は、総合計画の各節に掲げられた５６の施策について、市民満足度調査の結果を参考にしながら、政策を構成する施策の当該政策への貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしようと試みられたものであり、「事務事業評価」は、昨年度までと同様に、市の全ての事務事業１，２２３件のうち、特に見直しが必要と思われる２４件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を明らかにしようとしたものであります。

また、「政策・施策評価」の導入のほか、評価表の作成に当たっては、総合評価区分について、これまでの６段階方式から、評価を成果面と経費面から二次元的に行う９段階方式に変更するとともに、昨年度実施した市民満足度調査の結果を活用するなど、様々な改良や工夫も、逐次行われているようです。

当委員会では、意見を求められた５６の施策、２４の事務事業について、市民ニーズに即した客観的且つ公平な観点に立って、その評価結果が最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営に反映されるよう、それぞれの施策の方向性や事務事業の見直しの考え方等について意見を述べています。

この評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、見直しを要するものについては、来年度以降の予算編成等に的確に反映されることを期待するものであります。

大分市の行政評価については、これまでも、かなりの効果をもたらしてきたと考えていますが、限られた財源の中で効率的な行政運営をさらに推進していくためには、行政評価の手法について、絶えず見直しや改善を行っていく必要があると考えます。

今後とも、行政評価制度の一層の充実を図る中で、市民の視点に立った行政運営が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）政策・施策評価

総合計画に掲げられた５６施策について、他施策と比較検討する中で、相対的に施策の重点化を図り、また、予算配分等に配慮すべきものなど、今後の施策の方向性を評価した。

政策・施策評価は、事務事業評価と異なり、範囲が広く、具体性に欠ける側面があり、また、現段階では、それぞれの施策ごとに、施策の目標となるべき成果指標（市民が享受する行政サービスの質又は量を示すもの）の数値等が明確に定まっていないことから、評価し難い部分もあった。

現在、検討中の新総合計画では、まちづくりの課題や目標となる具体的な数値目標等を設定し、その達成度等を客観的に毎年度振り返る中で、今後の施策の方向性を明らかにしていくことが望ましいと思われる。

こうした中で、本年度の委員会の評価は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「Ａ－１．成果向上・経費削減」は４施策増加、「Ａ－２．成果向上・経費維持」は２施策減少、「Ｂ－１．成果維持・経費削減」は１施策増加、「Ｂ－２．成果維持・経費維持」は３施策減少となったところであり、成果の向上と経費の削減を併せて求める結果となった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①基本政策「環境の保全」に属する施策

「親しめ魅力ある水辺の創造」については、内部評価では「Ｂ－２．成果維持・経費維持」となっていたが、高崎山海岸線総合整備事業は終了したものの、西大分ウオーターフロント開発事業を推進すべきという観点から、「Ａ－２．成果向上・経費維持」とした。

②基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「高齢者福祉」、「健康づくり」については、内部評価と同じ「Ａ－３.成果向上・経費増大」の評価をしたが、高齢社会における高齢者の生きがい対策、健康づくりの重要性という観点に立った施策展開を求める意見を付した。

③基本政策「教育文化の向上」に属する施策

「学校教育」については、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」の評価をしたが、児童・生徒が地域の歴史や文化にふれあう仕組みを取り入れることが、地域の関係が希薄になりつつある現状において、その解消のためにも必要であるという意見を付した。

また、「社会教育」については、内部評価では「Ｂ－２．成果維持・経費

維持」となっていたが、高齢社会等におけるその重要性に鑑み、「Ａ－２．成果向上・経費維持」とするとともに、その拠点施設としての公民館のより有効な活用を図るための提案をしたところである。

④基本政策「産業基盤の確立」に属する施策

内部評価では、工業をはじめとする全ての施策について「Ａ－２．成果向上・経費維持」の評価をしていたが、行政としては極力コスト縮減に努めながら、総花的でなく効果的な施策展開を図るべきとの観点から、「農業」、「林業」、「水産業」、「卸売商業」については、「Ａ－１．成果向上・経費削減」とした。

また、それぞれの部門で行政の立場から、起業や新事業の展開をサポートする専門的な職員の育成についても提案したところである。

⑤基本政策「都市基盤の整備」に属する施策

「下水道」については、内部評価では「Ａ－２．成果向上・経費維持」となっていたが、公共水域の水質保全のためには、多額の費用を要する公共下水道のみではなく、浄化槽の設置なども積極的に推進する必要があるとの観点から、「Ａ－１．成果向上・経費削減」とした。

また、「住宅」については、内部評価では「Ｂ－２.成果維持・経費維持」となっていたが、人口減少時代を迎える中で、民間の住宅供給状況や県など他の公営住宅を含めた市全体の住宅数を踏まえ、市営住宅の更新等を行う必要があるとの観点から、「Ｂ－１．成果維持・経費削減」としたところである。

⑥基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災」については、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」の評価をしたが、大きな災害時には行政組織も一時的に機能しなくなる可能性があるとの観点から、まず、自分のことは自分で守るという自己責任意識の徹底を図る必要があるという意見を付した。

⑦基本政策「魅力風格の創造」に属する施策

「個性と誇りを創造する観光の高質化」については、内部評価では「Ａ－１．成果向上・経費削減」となっていたが、本市の特徴を生かし、世界有数の企業群の見学など産業観光という視点を加え、修学旅行客等の誘致を積極的に行うべきという観点から、「Ａ－２.成果向上・経費維持」とした。

⑧基本政策「計画の推進」に属する施策

「効率的な行政運営」、「計画的な財政運営」については、内部評価と同じ「Ａ－１．成果向上・経費削減」の評価をしたが、特に、これらの施策は市民満足度調査の結果によると、満足度が低いようでもあり、具体的な数値目標を設定する中で、行財政改革等に積極的に取り組むべきとの意見を付した。

◎施策総合評価（今後の施策の方向性又は見通し）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
Ａ－１.成果向上・経費削減	６	１０
Ａ－２.成果向上・経費維持	２９	２７
Ａ－３.成果向上・経費増大	９	９
Ｂ－１.成果維持・経費削減		１
Ｂ－２.成果維持・経費維持	１１	８
Ｂ－３.成果維持・経費増大	１	１
合　計	５６	５６

（２）事務事業評価

市の全ての事務事業１，２２３件のうち、特に見直しを行う必要があるとして意見を求められた２４件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

委員会の評価結果は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「Ａ－１.成果向上・経費削減」は５事業増加、「Ａ－２.成果向上・経費維持」は３事業減少、「Ｂ－１.成果維持・経費削減」は２事業減少となり、政策・施策評価と同様に、成果の向上と経費の削減を併せて求める結果となった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①事業費の削減が見込まれる事業

「騒音振動調査測定事業」については、内部評価では「Ｂ－１.成果維持・経費削減」となっていたが、業務を可能な限り民間に委託し、苦情処理や事業者等への指導業務の充実にあたってもらいたいとの観点から、「Ａ－１.成果向上・経費削減」とした。

また、「統計年鑑等刊行物印刷製本」については、内部評価では「Ｂ－１.成果維持・経費削減」となっていたが、「Ａ－１.成果向上・経費削減」とし、必要な人が必要な時に、ホームページや図書館の利用等により、市の全ての情報を入手できるような仕組みとすべきとの意見を付した。

②収入の増加が見込まれる事業

意見を求められた２事業について、内部評価と同じ「Ａ－１.成果向上・経費削減」の評価をしたが、「歴史資料館歴史講座・体験学習受講料」については、常に魅力ある講座や教室等の提供に心掛けた上で、適正な負担金の設定を行うよう意見を付した。

③今後の方向性を明確にする必要がある事業

「おおいた元気印まちづくり応援事業」、「校区公民館管理運営費等補助金」については、内部評価では「Ａ－２.成果向上・経費維持」となっていたが、他の補助事業等と重複する部分について、対象事業の見直しを検討する必要があるとの観点から、「Ａ－１.成果向上・経費削減」とした。

また、「親子わくわく健康づくり事業」については、内部評価では「Ａ－２.成果向上・経費維持」となっていたが、一部の応募者のみを対象に行うこの種の事業を、行政が行う必要性や効果等について、十分検証することが望ましいとの観点から、「Ａ－１.成果向上・経費削減」とした。

④拡充の方向で検討する必要がある事業

意見を求められた４事業について、内部評価と同じ評価となったが、「全市一斉防災訓練」については、「政策・施策評価」でも意見を付したとおり、日常的訓練の実施はもとより、自分のことは自分で守るという自衛意識の啓発を図る必要があるという意見を再度付した。

また、「展覧会事業」については、美術館をできるだけ多くの市民に利用してもらうとともに、特に小中学生に対して、鑑賞マナーの醸成に努めながら、できるだけ美術品にふれあう機会を提供することが望ましい旨の意見を付した。

◎事務事業総合評価（今後の事務事業の方向性又は見通し）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
A－１.成果向上・経費削減	5	１０
A－２.成果向上・経費維持	9	6
A－３.成果向上・経費増大	2	2
B－１.成果維持・経費削減	5	3
C－１.成果減少・経費削減	3	3
合　計	２４	２４

３．今後の施策の方向性及び事務事業見直し案

別紙「平成 18 年度大分市行政評価に関する外部行政評価委員会意見書」のとおり

４．大分市外部行政評価委員会委員名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	此 本 卓 弥	公認会計士
副委員長	辻 野　　功	別府大学教授
委　　員	薬真寺　克尚	㈱ヤクシン代表取締役会長
委　　員	甲 斐 幸 丈	㈱大分銀行専務取締役
委　　員	松 本 睦 美	ＮＰＯ法人エー・ビー・シー野外教育センター代表理事